

巡視船艇整備事業 評価書

平成24年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	大型巡視艇(30m型)3隻建造	担当課	船舶課	事業主体	国土交通省 海上保安庁
		担当課長名	山崎 壽久		
事業内容	大型巡視船(30m型)3隻の建造及び就役				
配備管区及び主な活動海域	調整中				
整備期間	開始	平成24年度	完了	平成25年度	
総事業費(億円)	約45億円				
運用開始年度	平成25年度				
耐用年数	20年				
本事業に関連する事業	老朽巡視艇の解役				
政策(施策)目標	政策目標:安全で安心できる交通安全の確保、治安・生活安全の確保 施策目標:船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
事業の効果分析					
(1)必要性・緊急性	<p>①大型巡視艇(30m型)整備の必要性 (1)大型巡視艇(30m型)は、沿岸海域で発生する海難救助等の警備救難業務を担い、国内密漁事犯、外国漁船の違法操業事犯、密輸・密航事犯等の海上犯罪の取締りや沿岸海域における法令の励行・取締りを主たる任務としていることから、特に、これら海上犯罪が発生する蓋然性の高い海域を管轄する部署に高速性に優れた大型巡視艇(30m型)を配備する必要がある。</p> <p>(2)本年夏以降の我が国の領海警備に関する情勢変化に鑑み、領海警備、海洋権益の保全等に的確に対応するため、追跡・捕捉能力、監視・採証能力、制圧能力を強化した巡視艇へ代替する必要がある。</p> <p>②大型巡視艇(30m型)整備の緊急性 (1)民間船における世界的な平均廃船船齢は約25年のところ、平成27年度には、現有の大型巡視艇(30m型)3隻はいずれも、船齢30年以上を迎える超老朽船となり、既に船底破口や主機関の故障等が頻発しており、乗組員の安全が脅かされる状況が迫るといった危機的な状況となっている。</p> <p>(2)また、代替整備が遅れることにより、基幹装備品の故障等重大事故の懸念が増大し、迅速な現場進出能力や追跡・捕捉能力・搜索救助能力等本来の巡視船の任務を全うすることができない。さらに、不具合発生に伴う長期間の臨時修理や旧式工法(リベット工法)にて施工できる造船技術者が皆無なため、旧式工法で建造されている同船の船体損傷に対応できないことから、一刻も早く大型巡視艇(30m型)の整備を急ぐ必要がある。</p>				
(2)事業の効果	<p>本事業で大型巡視艇(30m型)を整備することにより、期待される業務上の効果は以下のとおり。</p> <p>① 速力の向上により、対象船の的確な追尾、現場海域への到達が短縮化できる。</p> <p>② 採証機能の向上により、夜間取締能力の強化、昼夜を問わない監視・採証及び搜索救助が可能となる。</p> <p>③ 高性能武器、防弾構造、接舷用防舷物により、厳正かつ適確な法執行活動が可能となる。</p> <p>④ 停船命令等表示装置により、付近航行船舶に対し、昼夜を問わず視覚的に意思伝達が可能となる。</p>				
(3)主たる効果の抽出	整備しようとする大型巡視艇(30m型)は、追跡・捕捉能力、夜間監視・採証能力等が強化されており、我が国周辺海域の海洋権益の保全等の事案対応体制の強化を図ることができる。				
事業の総合評価 (第三者(外部有識者)委員会の意見等)	船舶建造等整備事業評価委員会(第三者委員会)の事業採択についての判断 採択する。				

【大型巡視艇(30m型)】



【30m型巡視艇の老朽化状況】

